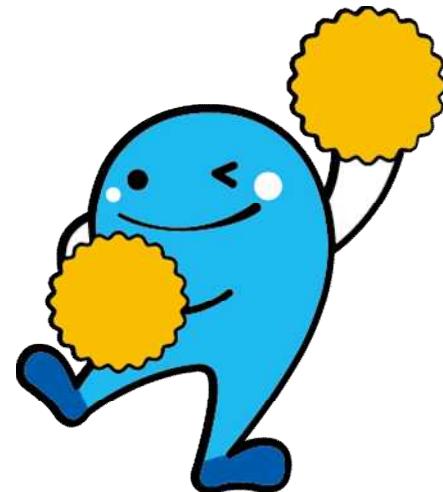


高知県産業別若者所得向上検討チーム報告書

～経営改革モデルのとりまとめ～



高知県
令和7年10月

目 次

1 はじめに	P2		
2 若者賃金や賃上げ等の状況	P3		
3 産業別若者所得検討チームの設置～時給1,500円時代を見据えて～	P5		
4 経営改革モデル (今後の取組の方向性と業種別の参考事例、モデル一覧)	P6～P7		
①農業（施設園芸）	P8	⑨小売業	P57
②林業	P14	⑩宿泊業	P63
③漁業（養殖業）	P19	⑪飲食サービス業	P68
④建設業（土木）	P25	⑫理容美容・クリーニング業	P72
⑤製造業（機械・金属）	P31	⑬旅行業	P77
⑥製造業（食料品）	P42	⑭医療	P82
⑦製造業（木材・木製品）	P47	⑮福祉・介護	P87
⑧卸売業	P52	⑯運輸業	P92

1 はじめに

「高付加価値創出型経済」への転換により若者に選ばれる高知県を目指して

人口減少が進む中にあっても、高知県の元気な未来を切り開いていくためには、若年人口の減少に一刻も早く歯止めをかけていくことが必要不可欠です。

そのためには、若者の所得向上に向けた取組が最も重要と考えています。若者所得の向上は、若者の県内定着を通じた社会増への貢献が期待できるうえに、結婚や出産を希望する方々の背中を押すという意味においては自然増の効果も期待できます。

本県ではこれまで、デジタル化などを通じて企業の稼ぐ力の向上に取り組んできました。しかし、本県の若者の賃金水準は、全国を100とした場合、86.4という水準で、依然として全国との格差は縮まっていません。こうした現状を踏まえると、若者の所得の向上に向けて、施策のもう一段の強化が必要となっています。

このため、本年4月から、一次産業や製造業、サービス業、医療、福祉などの16業種ごとに、若手の経営者の方々にも参画いただいたうえで、官民協働の「若者所得向上検討チーム」を設置しました。

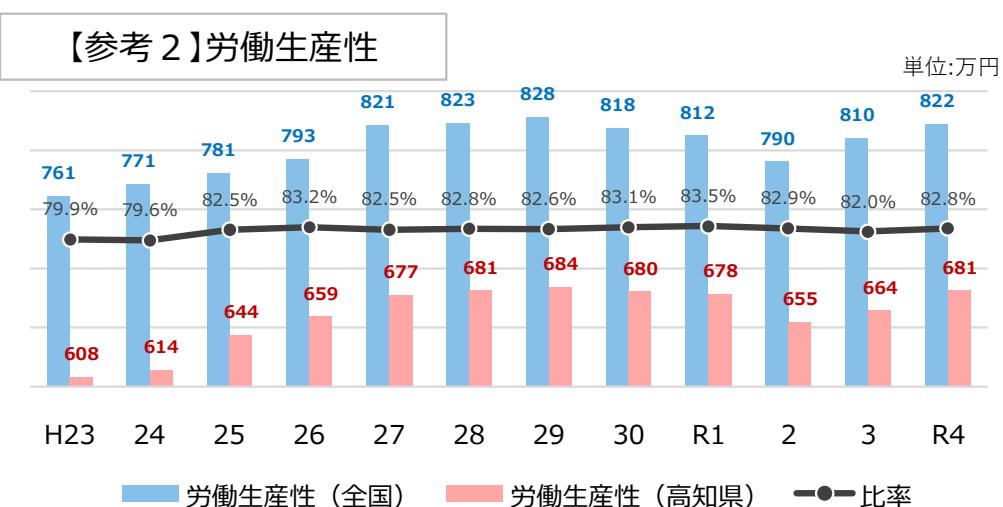
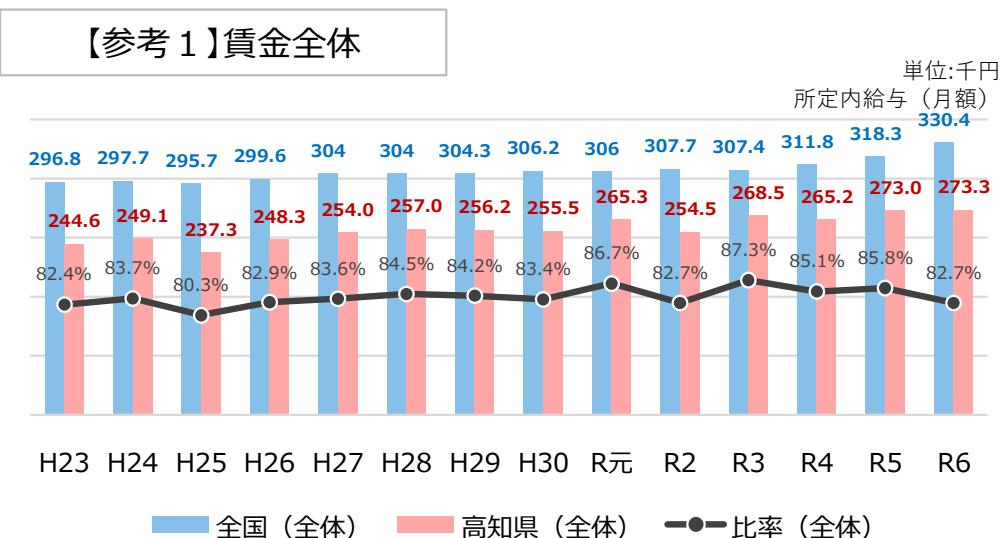
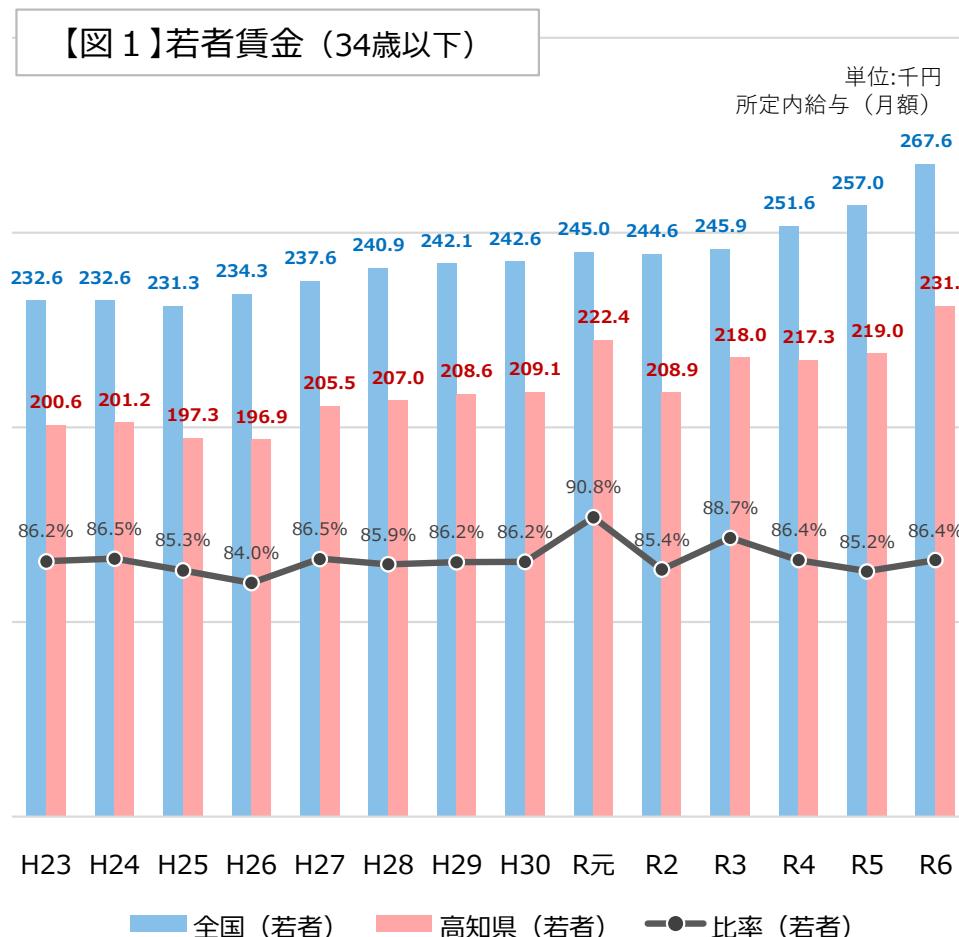
このチームでは、デジタル化などの生産性向上といった取組はもとより、新技術を活用した商品開発などによって、経営をコストカット型から「高付加価値創出型」へと転換していくための方策について、民間の方々の意見や実践を踏まえて検討を進め、このほど、業種別の賃上げに向けた「経営改革モデル」という形で報告書をとりまとめました。

本報告書では、事業者の皆さまが賃上げの原資となる利益を十分確保できるよう経営基盤のさらなる強化を図るための取組について掲載しております。今後、経営改革モデルの横展開を図っていくことで、利益の増大分を賃金にしっかりと還元する流れを生み出していくたいと考えております。

こうした取組を通じて、若者に選ばれる高知県の実現を目指してまいります。

2 若者賃金や賃上げ等の状況～①賃金水準の推移（全国との比較）～

- 若者賃金（正社員）は、全国と同様に概ね増加傾向。全国との比率は概ね85%前後で推移しており、直近のR6年は86.4%【図1】
- R5からR6にかけて「若者賃金」は全国を上回る伸び率であるものの、賃金全体では、むしろ全国との差が拡がっており、若者賃金の増加の継続性が危ぶまれる。【図1】【参考1】
- 概ね賃金水準と労働生産性は連動しており、賃上げの原資を確保するためには労働生産性の向上が必要。【参考1】【参考2】



出典：図1・参考1 賃金構造基本統計調査
参考2 県民経済計算
により高知県作成

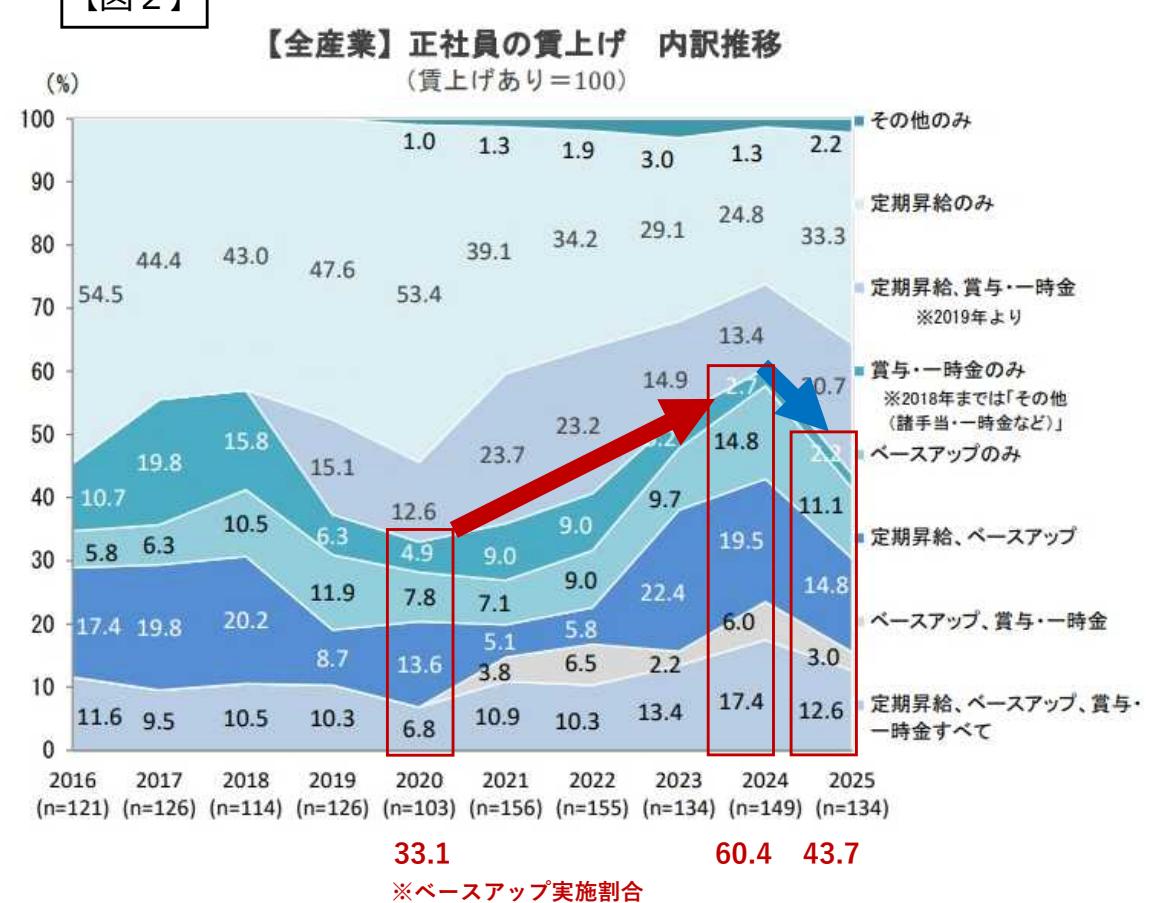
2 若者賃金や賃上げ等の状況～②高知県内企業の賃上げの状況～

- ▶ 賃上げ「あり」と回答した企業は85.4%と、昨年より1.2ポイント減少。2020年(R2年)から2023年(R5年)までの増加傾向から一転し、賃上げに着いていけない企業が徐々に増加している可能性がある。【図1】
- ▶ 賃上げの内訳を見ても、2020年(R2年)から2024年(R6年)にかけて、「定期昇給のみ」の比率が下がり、「ベースアップ」や「賞与・一時金」を実施する形態が増加。しかし、2024年(R6年)から2025年(R7年)で「定期昇給のみ」「賞与・一時金」の比率が上がり、「ベースアップ」の比率が下がっている。このことから、全体を底上げする形の賃上げが困難になりつつある可能性が示唆される。【図2】

【図1】



【図2】



※出典：四銀地域経済研究所「2025年高知県内企業の賃上げ調査」

3 「産業別若者所得向上検討チーム」の設置～時給1,500円時代を見据えて～

1 背景・目的

- 本県では、元気な未来創造戦略（令和7年度版）の強化の方向性として、「若者の所得向上の推進」を掲げて取り組みを推進。
- 国は、最低賃金について「2020年代に全国平均1,500円を目指す」としている。
- しかし、民間のアンケート調査によると、**最低賃金の1,500円への引き上げについて、「不可能」と答えた県内企業は77.77%と全国で最も高くなつた。**
- 本県の若者の所得は、全国と比較して男女ともに低い水準にある。また、産業分野ごとに年代別の所得や雇用などの状況は異なる。
- こうしたことから、産業分野ごとに個々の課題を分析し、若者の所得向上に向けた対応策を検討することが必要。
- このため、**賃上げに耐えうる経営力や生産性の向上など、時給1,500円時代を生き抜くための経営改革モデルなどを検討し、県の施策に反映させることを目的に、産業分野ごとに県内の民間企業の若手経営者等で構成する「産業別若者所得向上検討チーム」を立ち上げた。**この検討を踏まえた対策により、経営をコストカット型から**「高付加価値創出型」への転換**を促進し、着実な若者の所得の向上につなげる。

2 検討対象業種・業態

①農業（施設園芸）

売上5,000万円以上の経営体

②林業

就業者数10人以上の林業事業体

③漁業（養殖業）

売上高2億円以上／従業員3名以上

④建設業（土木）

土木工事入札参加資格者

⑤製造業（機械・金属）

従業員数10人以上の事業者

⑥製造業（食料品）

従業員数10人以上の事業者

⑦製造業（木材・木製品）

従業員数10人以上の事業者

⑧卸売業

従業員数5人以上の事業者

⑨小売業

従業員数5人以上の事業者

⑩宿泊業

従業員数10人以上の事業者

⑪飲食サービス業

個人経営も含む

⑫理容美容・クリーニング業

個人経営も含む

⑬旅行業

全事業所

⑭医療

病院等

⑮福祉・介護

入所施設

⑯運輸業

貨物運送、タクシー

全16業種
で検討チームを設置

検討ポイント

- 若年層の賃上げや正社員転換にかかる**業界の有する課題感の整理**
(意見聴取など)
- 横展開が期待できる「賃上げ」「正社員転換」「生産性向上」「新技術の活用による製品開発」等の**企業取り組み事例**を踏まえた**経営改革モデル**の整理
- 当該業種に関し、産業振興計画において県が**強化すべき施策の方向性**

4 経営改革モデル（今後の取組の方向性と業種別の参考事例）

改革の方向性

- 若者所得向上を実現するには、その原資を確保するための「生産性の向上」が必要不可欠。全16業種58件の実践事例を踏まえると、生産性の向上には、各事業者の「収益の確保」「人材・組織課題の解決」の2系統のアプローチが有効。その中でも、今後の改革に向け、特に「高付加価値化」の取組を重視。
- 各事業者の状況に応じて、これらのアプローチを適切に講じられるよう各支援策を充実させ、継続的な生産性の向上を目指す。

収益の確保

①高付加価値化

新商品開発やサービスの差別化などにより顧客単価の向上を図るアプローチ

- ・製品サービス開発（自社製品開発、6次産業化など） 農4 製機1 製食1 等
- ・ブランディング（店舗の内装や販売方法によるブランディングなど） 水3 小売3 製食2 等

【支援施策例】

- 製品開発への支援
- ブランド化につながる認証取得への支援
- 生産設備導入・更新への支援
- 事業戦略の策定・実行支援

②生産能力の向上

生産設備等への投資により収量拡大を図るアプローチ

- ・規模拡大（農業用地拡大、好条件の林業施設地確保など） 農2 農3 林1 等
- ・設備導入（デジタル化、自動化、生産設備など） 土1 製機4 理ケ1 等

【支援施策例】

- 農業法人の規模拡大にかかる施設整備への支援
- 好条件の林業施設地確保に向けた仕組みづくりへの支援
- デジタル技術の導入を業種横断で幅広く支援
- 生産設備導入・更新への支援（再掲）

③販路拡大

新市場開拓やリピーター獲得等により売上拡大を図るアプローチ

- ・新たな販路開拓（海外や県外など新市場開拓など） 製機2 製食1 製木3 等
- ・新事業分野への参入、経営の多角化 製機3 宿2 運タ1 等

【支援施策例】

- 専門家派遣、外部人材とのマッチング支援
- 製品開発等に関する支援（再掲）
- 事業戦略の策定・実行支援（再掲）
- 生産設備導入・更新への支援（再掲）

人材・組織課題の解決

①経営組織の変革

経営形態の見直し等を通じて生産性向上を図るアプローチ

- ・経営体の安定化（法人化、共同化など） 農1 製木3 福1

【支援施策例】

- 農業法人の規模拡大にかかる施設整備への支援策充実
- 福祉法人協働化等の取組への支援
- 製材事業者間の共同化・販路開拓への支援

②人材育成

従業員等の能力開発を通じて生産性向上を図るアプローチ

- ・人材育成研修（デジタル化・デジタルマーケティング等） 林2 製木1 等
- ・経営者間のネットワーキング（異業種交流会など） 農2 福2

【支援施策例】

- デジタル化、デジタルマーケティングなどを幅広く学べる講座の実施
- 経営者同士、異業種との交流を促進

③働き方改革

人材定着やモチベーションアップ等を通じて生産性向上を図るアプローチ

- ・人事、給与、休暇等の社内制度見直し 林3 製機7 卸3 等
- ・多様な人材が働きやすい職場の環境整備 土3 製木2 製機5 等

【支援施策例】

- 多様な人材が働きやすい職場環境整備の支援
- 給与制度・人事制度導入に向けた基礎研修の実施
- 高知県働き方改革コンサルタントによる伴走支援
- ワークライフバランス推進企業認証の推進

特に高付加価値化の取組により
県内事業者の生産性の向上を実現し、「若者所得の向上」を図る

…各業種と事例番号を記載
(例) 農1は、農業の事例①
・製機1は、製造（機械・金属）
の事例①

新たな価値を創出する高付加価値型経済 経営改革モデル一覧

若者所得の向上



原資となる
収益の確保



単価増
(高付加価値化)



数量増

(生産能力の向上・販路拡大)

高付加価値化 主な事例 (ブランド化、新事業など)

ブランド化・差別化

新製品・サービス開発

販売手法

事業の多角化

メロン生産 独自ブランドメロンを開発し、ネット販売など様々なチャネルで販売

ブリ養殖 自社加工のうえ商品をブランド化し、高価格での取引を実現

時計店 オリジナルウォッチや懐中時計、アンティーク時計など他社に無い商品を取り扱う

ホテル 建物や制服を一新し、ブランドイメージを変更することで宿泊料金を値上げ

紙製品販売 自社実店舗のみの販売でブランド化を図り、顧客の声を次の新商品作りに生かす

クレーン製造 独自技術を生かし、世界初のコンテナ運搬用船内クレーンなどを開発

鋳物製造 一部顧客に人気の高い美術彫刻やアニメキャラクターのブロンズ像を新たに製造

食品加工 ユズ皮から抽出したオイルを活用し、新商品を開発

クリーニング店 専用倉庫を設置し、衣類保管サービスを新たに展開

美容室 写真館と連携して開発した新サービスをギフト商品化

タクシー タクシーが不足する時間帯に日本版ライドシェア事業を展開

飲食店 学食販売でチュロスなどのできたて販売メニューを増やし収益機会を増加

旅館 AIを活用した需要予測によるレベニューマネジメントシステム（変動価格制）の導入

美容室 月額定額制の料金プランを新たに導入

OA機器販売 従来事業に加え、観光案内や高級食パンの製造・販売など、事業を多角化

飲食店 従来の飲食店、寿司宅配に加え、惣菜製造、レトルトカレー販売など、事業を多角化

生産能力の向上 主な事例 (設備導入など)

規模拡大

設備導入

施設農業

農地規模の拡大と、環境制御技術で反収増

原木生産

高性能機械導入と施業地集約化で生産増

マダイ養殖

AI学習機能付き給餌機で効率的な生育を実現

土木工事

ICT施工機器により作業量を増加

製造業

機械加工機の導入により生産力向上

製材業

生産ラインの自動化・統合により生産力向上

電機資材卸

見積等のシステム導入、ペーパレス化で効率化

ホテル

自動チェックイン機でフロント業務の効率化

飲食店

スチームコンベクション導入で業務の効率化

医療機関

音声入力システムとインカムにより作業効率化

老人ホーム

ペーパレス化や見守り機器導入で効率化

販路拡大 主な事例 (海外展開、情報発信など)

海外展開

情報発信・顧客拡大

クレーン製造

ベトナム現地法人を設立し、海外案件受注

食品加工

輸出に特化した子会社を設立し、海外販路拡大

紙製品販売

海外事業戦略を策定し、海外に店舗出店

グッズ販売

デジタル広告やSNS情報発信で顧客の獲得

美容室

SNS情報発信による顧客獲得

ピーマン生産

JAに加え、業務用、宅配など多様なチャネル確保

OA機器販売

自社をモデルにデジタル機器などを提案営業